

京丹後市教育振興計画

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

担当課	担当課長
学校教育課	松本 駿治

重点目標	2 確かな学力・生き抜く力を育みます
基本的方針	

1. 施策の方向性 **PLAN**

小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。

1. 小中一貫教育の推進

①「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を着実に進めます。
 ②中学校区を単位とした共通の目標を設定し、その実現に向けて系統的に一貫性のある学校園の教育活動を進めます。
 ③小中一貫教育等について保護者や地域の理解を得るとともに連携を深めるため、教育フォーラムを開催するなど、学校教育改革に関する情報提供の機会を拡充します。
 ④学識経験者や市民、保護者及び学校園関係者等が、学校教育改革を適切に検証・評価し、取り組みの改善を進めます。
 ⑤小中一貫教育等における目標の実現状況や教育活動の成果が明らかになるよう、学校評価を充実します。

2. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上

①子どもの発達や学習の特性等に応じた保幼小中一貫の教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校修了までの系統的な指導を実施するとともに、小中学校の接続期の指導を充実します。
 ②教職員の授業実践力や生徒指導力を高める研修を充実します。
 ③加配教職員やスクールサポートを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。
 ④京丹後市への愛着と誇り、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施します。
 ⑤子どもたちの基本的な生活習慣や家庭学習習慣の確立等について、学校園と家庭が連携した取り組みを充実します。
 ⑥中学校区を単位として学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。
 ⑦市民が学校の教育活動を積極的に支援する学校支援ボランティアの取組みを拡充します。
 ⑧放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。

3. 確かな学力の育成

①小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間の系統的な学習指導を実現します。
 ②全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用した指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。
 ③すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。
 ④「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。
 ⑤自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モデル校等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。
 ⑥家庭学習が学校が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。
 ⑦学校支援ボランティアや大学のもつ専門性を活用したり、小中学校・高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取組みを充実します。
 ⑧子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。
 ⑨「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通した探究活動を充実し、自己の生き方・あり方にについて深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。
 ⑩児童生徒の学習に対する興味・関心や意欲を高めるため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。
 ⑪小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。

【参考】施策に関連するその他の計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第二次京丹後市総合計画	市の目指す基本理念、目標、将来像などを示した「基本構想」と、その構想を実現するための各種施策を総合的、計画的に体系化した「基本計画」	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市学校教育改革構想	中学校卒業時に期待される学力をすべての生徒が確実に身に付けることができるようしていくため、保育所・幼稚園、小学校、中学校の10年間を見据え、より系統的で一貫性のある教育を実践するための構想を策定	平成24年11月	計画期間の定めなし	

2.

※各事業の評価・課題について
は、別紙決算附属資料参照

ACT

CHECK

PLAN

DO

主な取り組み	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	H27決算額	H28決算額	H29予算額	事務の改善 評価を踏まえた今 後の方向性	
1. 小中一貫教育の推進	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの「確かな学力」と「社会を生き抜く力」を育む小中一貫教育を着実に進めます。	学校教育課	1,071	684	695	現状維持	
2. 小中一貫教育実践事業	「京丹後市の中学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の推進に向け、平成28年度から市内全域で小中一貫教育を実践する。	学校教育課	-	6,341	7,168	現状維持	
3. 学校園、家庭、地域の協働による教育力の向上	主な取り組み	決算額(単位:千円)	H27決算額	H28決算額	H29予算額	事務の改善 評価を踏まえた今 後の方向性	
4. 事務事業名称・事業内容(実績)	① 子どもの発達や学習の特性等に応じた保幼小中一貫の教育課程により、すべての学校園で就学前から中学校修了までの系統的な指導を実施するなどに、小中学校の接続期の指導を充実します。 ② 教職員の授業実践力や生徒指導力を高める研修を充実します。 ③ 配属教職員やスクールサポーターを効果的に配置し、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた指導体制を整えます。 ④ 京丹後市への理解を深め、郷土への愛着と誇り、地域生活への意欲を系統的に育む「丹後学」を、地域の人々の協力と参画により、すべての小中学校で実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。 ⑤ 中学校区を単位として学校園、家庭及び地域が育みたい子ども像や課題を共有し、連携・協力して進める地域の教育環境づくりを推進します。 ⑥ 市民が学校の教育活動を積極的に支援する学校支援ボランティアの取り組みを充実します。 ⑦ 放課後における学習や体験活動の充実に向け、学校、家庭及び地域が連携し、地域ぐるみの学習環境の体制作りを進めます。	担当課					
5. 授業実践力向上対策事業	新・授業実践力開発講座、小中一貫出前講座及び教育実践力サポート講座を開設し、教員の資質向上を図る。	学校教育課	409	392	452	現状維持	
6. 学習支援体制整備事業	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。	学校教育課	1,458	30,158	2,934	拡大	
7. 小学校教育振興事業	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域が協力して子どもを育む環境の充実を図る。	学校教育課	-	-	-	現状維持	
8. 小学校教育振興品整備事業	3. 確かな学力の育成	決算額(単位:千円)	H27決算額	H28決算額	H29予算額	事務の改善 評価を踏まえた今 後の方向性	
9. 小学校就学援助事業	主な取り組み						
10. 中学校教育振興事業	① 小中一貫教育により校種間を円滑に接続し、就学前から中学校卒業までの10年間の系統的な学習指導を実現します。 ② 全国学力・学習状況調査の結果が、現在、全国・府平均を上回っている学力についても、診断結果をもとに児童生徒の学力状況をきめ細かく把握するとともに、分析結果を活用する指導改善により、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かな指導を継続的に行います。 ③ すべての教科や特別活動に「言語活動」や「コミュニケーション活動」の充実を位置付け、系統的・継続的な指導を行います。 ④ 「丹後学」において京丹後市の学習素材を活かした体験的な学習や問題解決的な学習を行うなど、児童生徒が目的意識を持って主体的に取り組む学習を充実します。 ⑤ 自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等、習得した知識や技能を活用する力を育成するため、教育実践モチーフ等を指定し、その実践と成果をすべての学校園に普及します。 ⑥ 家庭学習が定着するよう、学校と家庭が連携して児童生徒の主体的な学習習慣を育成します。 ⑦ 学校支援部ランティアや大卒のもつ専門性を活用したり、小中学校、高等学校が積極的に連携・交流したりするなど、児童生徒の知的好奇心や学習意欲を育むための取り組みを充実します。	事務事業名稱・事業内容(実績)	担当課	H27決算額	H28決算額	H29予算額	評価を踏まえた今 後の方向性
11. 中学校教育振興品整備事業	6. 教科用図書採択事業						
	市立学校で使用する教科用図書(使用期間は原則4年間)の公正かつ適正な採択を行うため、丹後教科用図書採択地区協議会において教科用図書の調査・研究を行つ。	学校教育課	120	-	40	現状維持	
	7. 小学校教育振興事業						
	副読本や学習教材を有效地に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。	学校教育課	31,056	24,280	27,339	現状維持	
	8. 小学校教育振興品整備事業						
	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。	学校教育課	11,680	10,308	11,357	現状維持	
	9. 小学校就学援助事業						
	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。	学校教育課	19,809	19,084	20,711	現状維持	
	10. 中学校教育振興事業						
	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。	学校教育課	49,675	36,495	35,751	現状維持	
	11. 中学校教育振興品整備事業						
	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。	学校教育課	10,610	10,085	9,407	現状維持	

12.中学校就学援助事業 要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。	学校教育課	25,398	25,902	26,124	現状維持
④社会を生き抜く力の育成					
事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	決算額(単位:千円)	H27決算額	H28決算額	事務の改善
①子どもたちが将来、社会的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現する力を身に付けるため、就学前教育から義務教育修了時まで各学校段階を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進します。		H29予算額	評価を踏まえた今後の方向性		
②「丹後学」において、郷土とそこに生きる人々を通して探究活動を充実し、自己の生き方・あり方について深く考える力を育てるとともに、児童生徒の将来への夢や希望を育みます。					
③児童生徒の学習に対する興味・关心や意欲を高めるため、情報通信ネットワークやコンピュータなどのICT環境を整備します。					
④小学校低学年から英語に親しむ活動を充実するなど、国際社会に生きる日本人としての基礎的な能力を系統的に育成します。					
13.学校情報化推進事業 小中学校の情報通信ネットワーク機器の整備及び維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と利用価値の高い学校情報化の環境を構築する。	学校教育課	9,589	22,232	38,778	拡大
14.小・中学校情報教育環境整備事業・再編交付金活用事業(『再掲』)	学校教育課	-	-	-	現状維持
平成26年度に整備した市内の全小中学校27校(小学校20校、中学校7校)の情報教室パソコン等のリースを行なうもの。					
15.児童生徒国際交流事業 語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材育成へつながる国際交流事業を推進する。	学校教育課	-	3,300	4,129	拡大
16.外国語指導助手招致事業 外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。	教育総務課	26,503	27,705	27,071	現状維持
17.国際交流員招致事業 一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。	学校教育課	-	2,997	4,350	現状維持
上記の「主な取り組み」への位置付けが困難な事業					
事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	決算額(単位:千円)	H27決算額	H28決算額	事務の改善
18.奨学金事業 経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。	教育総務課	16,842	28,303	26,655	現状維持
	計	204,220	241,925	235,793	

3. 教育振興計画で掲げている主な目標・指標

基本の方針

小中一貫教育を柱とする学校教育改革の推進により子どもの成長に応じた指導の一貫性を確保する体制を充実することで「確かな学力」を育み、あわせて、学校園、家庭及び地域が協働し、相互に連携しながら教育力の向上を図ります。一人ひとりの個性や能力、確かな学力を育むとともに、地域社会への理解と関心を高め、グローバル化等の社会の変化に対応するなど、将来への夢と希望を基盤として未来を切り拓くことのできる「生き抜く力」を育みます。

目標指標	単位	計画作成時 年度	実績値(現状) 年度		目標値 年度
			年度	(達成度)	
学校園関係者による中学校区(学園)ごとの検証・評価・取り組みの改善のサイクルの確立(実施中学校区)	中学校区	0	H25 (導入校)	H28 6 (全中学校区 で実施)	H36
学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童の割合<小学生>	%	73.2 「全国学力・学習状況調査(児童質問紙)」(小6)	H25	76.3 H28	80%以上 H36
一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着	%	50.6 「全国学力・学習状況調査(生徒質問紙)」(中3)	H25 正答率	55.2 H28	70%以上 H36
将来の夢や目標を持っている生徒の割合<中学生>	%	70.0 「全国学力・学習状況調査(中3生徒質問紙)」(中3)	H25	66.5 H28	90%以上 H36

4. 施策の進捗状況の評価と今後の課題「基本の方針」の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか】

CHECK ACT

28年度成果と今後の課題

- ◎ 予定以上に進んでいる
- 予定どおり進んでいる
- ▲ 少し遅れている
- ✗ 大幅に遅れている

《学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合》

小中一貫教育の推進により、各学園で「家庭学習の手引き」を作成し、学習習慣の定着に向けた指導をしてきたことなどから、中学生では、部活動や生活習慣等の影響による家庭学習時間の確保が課題となる中、増加傾向にある。一方で小学生の家庭学習の時間は、前年度と比較して減少に転じていることから、家庭学習の充実に向けて家庭との連携を進め、小中学校での家庭学習習慣の定着をより図っていく必要がある。

《一貫性・系統性のある指導による確かな学力の定着》

平成28年度は、全ての教科で全国平均を上回った平成26年度には及ばなかったものの概ね全国平均を上回った。これは、各学園・学校が本調査等の結果を分析し、授業改善や個の課題に応じた支援を行ったことや小中一貫教育の全般実施により、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が確実に進んでいると考えている。引き続き児童生徒の学力の維持・向上を図るために、授業改善や各学園での授業研究等を推進していく必要がある。

《将来の夢や目標を持っている生徒の割合》

将来の夢や目標を持っている本市生徒の割合は、全国・府平均に比べて低い状況にある。引き続き、キャリア教育の視点も入った「丹後学」のモデルカリキュラムを積極的に活用するとともに、生徒の自己肯定感を高める取組や小中一貫教育によるキャリア教育のより一層の推進・充実を図っていく必要がある。

5. 今後の施策展開の考え方(平成29~31年度までの3か年の主な取組) ACT

CHECK ACT

区分

No.

具 体 的 内 容

施策展開の考え方	1	28年度からの小中一貫教育の全市展開を踏まえ、学園単位によるPDCAサイクルの確立とその検証・評価に基づく小中一貫教育推進基本計画等の適切な改訂を行う。また、各学園を会場とした市教育フォーラム等の啓発活動により、教職員・保護者・地域住民への成果の明確化を図る。
	2	学園コードィネーター等の配置を継続し、各学園に設置された学校・地域連携協議会の更なる充実図ることとも、学校・家庭・地域が連携した学習環境の体制作り、目標子ども像に基づく学校・地域が連携した取組等の立案を推進する。
	3	小中一貫教育モデルカリキュラム及び保幼小接続モデルプラン等の改訂・活用による各学園での実施の一貫性のある指導を充実させるため、授業改善・授業研究を更に推進するとともに、全国学力・学習状況調査の分析結果を活用し個に応じた細かい指導の充実を図る。
	4	総合的な学習の時間を利用した「丹後学モデルカリキュラム」の自校化に向けた取組の推進と興味・関心・意欲を高めるICT機器の整備推進を図るとともに、中学生の海外派遣や児童生徒の国際交流等を推進することにより、国際社会を生きる日本人としての基礎的な能力の育成を図る。

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業
細事業名	01 小中一貫教育推進事業		決算書	P.312
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額①	最終予算額②	不用額③(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
684千円	772千円	88千円	88.6%	1,142千円
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、小中一貫教育の推進に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。			
主要な事務・事業の概要	<p>小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による調査研究を行うとともに、「小中一貫全市展開」及び「京丹後市学校教育指導の重点ダイジェスト版」のポスター・チラシを作成した。また、「京丹後市小中一貫教育モデルカリキュラム」を増刷し、各学校等へ配布した。</p> <p>平成28年度より市内全域での小中一貫教育を実施し、教育活動の実践、検証、評価を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償、視察旅費ほか） 361千円 <ul style="list-style-type: none"> ・協議会委員 14人（大学教授、学識経験者、PTA、学校教職員等） ・協議会の開催 3回 ・調査研究事業 小中一貫教育実施校における効果と課題の整理 ○学校教育連携専門部会（消耗品費、印刷製本費） 308千円 <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会 学校運営部員 6人 カリキュラム作成部員 8人 ・開催回数 学校運営部会 3回 カリキュラム作成部会 15回 <p>丹後学（6回）、社会科（7回） 新学習指導要領検討部会（2回）</p> ○教育フォーラムの開催（消耗品費） 15千円 <ul style="list-style-type: none"> ・教育フォーラム （参加者：120人） 開催日： 平成28年12月1日（木） 場所： 網野中学校 			
主な財源				
成果・課題	<p>○平成28年度より小中一貫教育が市内全域での実施となり、小中一貫教育推進基本計画に基づくより良い教育体制の整備を推進することができた。</p> <p>○小中一貫教育研究推進協議会及び学校教育連携専門部会による研究と検証を積み重ねた。</p> <p>○引き続き、小中一貫教育を推進するための研究及び検証を進める必要がある。</p>			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	11小中一貫教育推進事業
細事業名	02 小中一貫教育実践事業		決算書	P.312
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実		
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額①	最終予算額②	不用額③(②-①)	執行率	(参考)当初予算額
6,341千円	7,170千円	829千円	88.4%	7,170千円
目的	「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の推進に向け、平成28年度から市内全域で小中一貫教育を実践する。			
主要な事務・事業の概要	<p>○小中一貫教育の実践（報償費、消耗品費、印刷製本費等） 3,552千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・峰山学園（合唱祭、清掃活動、部活・授業体験、講演会等） ・大宮学園（合唱祭、清掃活動、授業研究会等） ・網野学園（合唱祭、部活動体験、リーフレット作成等） ・丹後学園（合唱祭、小小連携交流会、PTA連携あいさつ運動、授業研究会等） ・弥栄学園（合唱祭、心の文化発表会、部活動体験等） ・久美浜学園（体育祭、あいさつ運動、リーフレット作成、授業研究会等） <p>・特色ある学校づくりの支援（報償費、消耗品費、委託料等） 1,613千円</p> <p>実施校：小学校14校、中学校5校</p> <p>主な取組内容：郷土学習、環境学習、農業体験ボランティア学習、キャリア学習等</p> <p>○学園看板（網野学園、丹後学園、弥栄学園、久美浜学園） 1,176千円</p>			
主な財源	<p>繰入金 ふるさと応援基金繰入金 4,000千円</p>			
成果・課題	<p>○平成28年度より小中一貫教育が市内全域で完全実施となり、各学園が教育目標「目指す子ども像」を設定し、カリキュラムや指導方法等を統一することにより、学園内の小中学校が一体となった教育活動を系統的に行うことができた。</p> <p>○合唱祭等の小中連携、合同校外学習等の小小連携、合同避難訓練等の幼保小中連携等、学園内の小中学校が連携した教育活動の充実を図ることができた。</p>			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教育のまちづくり推進事業
細事業名	03 授業実践力向上対策事業		決算書	P.312
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
	392千円	471千円	79千円	83.2 %
				471千円
目的	新・授業実践力開発講座、小中一貫出前講座及び教育実践力サポート講座を開設し、教員の資質向上を図る。			
主要な事務・事業の概要	<p>教職員が指導理論を学ぶ授業実践力開発講座及び出前講座を実施した。また、小中学校教員が実践課題を克服し、創意工夫、改善を加えた授業への実践力を身に付けるため、教育実践力サポート講座を実施した。</p> <p>○新・授業実践力（学級経営力向上）開発講座（講師謝金ほか） 254千円 経験豊富な教職員をコーディネーターとして委嘱し、小グループによる指導案検討のワークショップや公開授業を実施した。また、市外先進校を視察し、学習指導や学級経営の在り方について研鑽を積んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 開催回数 全7回（うち1回が市外先進校視察） 参加者 13人（うち小学校8人、中学校5人） <p>○授業実践力小中一貫出前（検証）講座（講師謝金） 60千円 授業力の検証に資する講座として実施した。授業構想、実践と評価などについて、講師の指導助言も得ながら、研鑽を積んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> 講師 兵庫教育大学大学院 長澤憲保 教授 開催回数 2回 参加者 32人（峰山学園15人、網野学園17人） <p>○教育実践力サポート講座（講師謝金ほか） 78千円 各講座において、専門性の高い講師による指導により参加者の実践力を高め、講座での学びを勤務校において広げることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施教科 音楽（5回）、外国語（4回）、体育（4回） 道徳（5回）、学級経営（3回） 参加者 総参加者56人 			
主な財源				
成果・課題	<p>○大学院教授の講義による理論研修とグループ研修を通して、児童生徒の主体的な学習活動の展開、質の高い授業づくり及び学級運営など、授業実践力等の向上に資することができた。</p> <p>○小中学校の教員がそれぞれの授業を参観し、感想や意見交流をすることで、授業実践についての学びが深まり、教員の義務教育9年間を見通した指導力の向上に資することができた。</p>			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	12教育のまちづくり推進事業
細事業名	02 学習支援体制整備事業		決算書	P.312
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額①	最終予算額②	不用額②-①	執行率	(参考)当初予算額
	30,158千円	30,263千円	105千円	99.6 %
				2,098千円
目的	「教育と学びのまち 京丹後」の実現に向け、放課後や土曜日を活用した教育活動の実証研究を実施することにより、子どもたちの学びを支援する仕組みづくりを進める。			
主要な事務・事業の概要	<p>地域ぐるみでの放課後学習の環境づくり「小学生放課後わくわく自習室」を継続するとともに、土曜日を活用した教育活動、情報メディアを活用した学習支援の実証研究を行った。</p> <p>また、中学校の放課後学習支援を効果的に行うため、ICT機器を整備した。</p> <p>○教育活動の実証研究</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生の放課後学習支援 小学生放課後わくわく自習室（運営委託料） 215千円 地域人材を活用し、地区公民館等を会場に、毎週水曜日の放課後等に学習支援を行った。 実施地区（地域）：宇川連合区、黒部区、佐野甲区、奥大野区 中学生の放課後学習支援 29,254千円 学習が遅れがちな中学3年生を対象に、学習習慣の確立と基礎学力の定着、学力向上による高校進学率の向上を目的として、放課後の学習支援を行った。また、学習支援をより効果的に行うため、全中学校にICT機器を整備した。 放課後学習支援（講師謝金、消耗品費） 1,008千円 ICT機器の導入（備品購入費） 28,246千円 タブレット型パソコン 246台（41台×6校） プロジェクタ型電子黒板 6台（1台×6校） など 土曜日を活用した教育活動（消耗品費、役務費） 689千円 第二土曜日を「わくわく学びサタデー」に設定し、各学校の創意工夫による教育活動の調査研究を全小中学校で実施した。 ○情報メディアの活用研究として、高校受験対策番組「数学基礎講座」をケーブルテレビで放映するとともにDVD教材として貸し出しを行った。 			
主な財源	府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）		
成果・課題	府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（ICT）（10/10）		
主な財源	府委	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金（10/10）		
主な財源	府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）		
成果・課題	府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（ICT）（10/10）		
主な財源	府委	土曜日を活用した教育の在り方実践研究事業費委託金（10/10）		
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	01小学校教育振興事業	
細事業名	01 小学校教育振興事業			決算書	P.326
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不用額③(②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
24,280千円	25,140千円	860千円	96.5%	27,332千円	
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導を実践し、学力等の向上を図る。				
主要な事務・事業の概要	教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動に取り組んだ。 ○報償費 ・入学記念品（418人） 1,333千円 ・卒業記念品（479人） 304千円 ○旅費 ・費用弁償（大地の学習講師費用弁償） 1,029千円 ○需用費 ・消耗品費 3千円 学用品、児童会活動費、理科実験費、道徳副読本、部活動費、 学力検査ほか ・印刷製本費 14,127千円 社会科副読本「わたしたちのきょうたんご」 13,938千円 ○委託料 ・スクールバス定期外運行運転委託料、児童移送業務委託料 5,488千円 ○使用料及び賃借料 ・自動車借上料、有料道路通行料、駐車場使用料 3,322千円 ○負担金、補助及び交付金 ・大会参加負担金（山陰海岸ジオパーク小学生駅伝競走大会） 7千円 開催日：平成28年10月29日（土） 場所：但馬ドーム周辺駅伝コース 参加校：長岡小、橋小				
主な財源					
成果・課題	学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	02小学校教育振興備品整備事業	
細事業名	01 小学校教育振興備品整備事業			決算書	P.326
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不用額③(②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
10,308千円	10,558千円	250千円	97.6%	10,358千円	
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、児童の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。				
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 ○需用費 ・修繕料（教材備品の修繕） 396千円 ○使用料及び賃借料 ・図書システムソフトウェア使用料（全小学校） 103千円 ○備品購入費 ・教材備品整備 9,809千円 ・学校図書整備 4,409千円 ・理科教育等設備整備（理科・算数備品） 4,536千円 864千円				
主な財源	国補 練入金	理科教育設備整備費等補助金（1/2） ふるさと応援基金練入金	424千円 5,500千円		
成果・課題	○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科（算数）教育設備については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。 ○新学習指導要領の導入を見据え、授業に必須の学習教材や教育設備・備品については、より一層の整備・充実が必要である。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	02小学校費	02教育振興費	03小学校就学援助事業	
細事業名	01 小学校就学援助事業			決算書	P.328
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不 用 額 ③=②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
19,084千円	19,367千円	283千円	98.5 %	20,753千円	
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する児童の保護者等の経済的負担を軽減する。				
主要な事務・事業の概要	<p>○就学援助費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護認定者 26人 (H27 33人) 17,647千円 修学旅行費 125千円 医療費 136千円 <p>・準要保護認定者 259人 (H27 268人) 17,252千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 学用品費等 4,693千円 給食費 10,934千円 修学旅行費 1,369千円 医療費 256千円 <p>・準要保護認定者(被災児童) 2人 (H27 1人) 134千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 学用品費等 47千円 給食費 87千円 <p>※申請者数 314人 (H27 327人) 認定者数 287人 (H27 302人)</p> <p>○特別支援教育就学奨励費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 46人 (H27 46人) 1,437千円 学用品費等 333千円 給食費 931千円 修学旅行費 173千円 				
主な財源	<p>国補 就学援助費補助金(1/2) 130千円</p> <p>国補 特別支援教育就学奨励費補助金(1/2) 701千円</p>				
成果・課題	<p>○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。</p> <p>○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	01中学校教育振興事業	
細事業名	01 中学校教育振興事業			決算書	P.334
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不 用 額 ③=②-①	執 行 率	(参考)当初予算額	
36,495千円	37,515千円	1,020千円	97.2 %	39,061千円	
目的	副読本や学習教材を有効に活用するとともに、地域の特性を取り入れた学習指導の実践や部活動、体育大会等への参加を支援し、学力等の向上を図る。				
主要な事務・事業の概要	<p>教室内での学習活動のほか、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな教育活動や異なった学年が参加する部活動に取り組んだ。</p> <p>○報償費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学記念品(516人) 1,206千円 ・卒業記念品(553人) 280千円 <p>○需用費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 926千円 ・印刷製本費 11,761千円 ・学用品、学力検査、指導書、道徳副読本ほか 11,465千円 ・印刷製本費 296千円 社会科副読本「京丹後市の歴史」560部 ※中学1年生に配付 <p>○役務費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽器運搬手数料 58千円 <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス定期外運行運転委託料 17,541千円 <p>○使用料及び賃借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車借上料 1,162千円 ・有料道路通行料 528千円 ・駐車場使用料 571千円 <p>○負担金、補助及び交付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育大会等選手派遣費補助金 63千円 4,767千円 				
主な財源					
成果・課題	<p>学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かしたさまざまな社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	02中学校教育振興備品整備事業	
細事業名	01 中学校教育振興備品整備事業			決算書	P.334
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
10,085千円	10,295千円	210千円	97.9%	10,476千円	
目的	授業に必要な教材備品や学校図書を計画的に整備し、生徒の主体的、意欲的な学習活動を充実させ、学力の向上と豊かな心を育む。				
主要な事務・事業の概要	学習環境を整えるため、必要となる教材備品を購入した。図書については、充足率の向上に努めるよう整備を行うとともに、学校図書館蔵書管理システムを使用して管理を行った。 また、音楽備品については、適正な維持管理を行うとともに計画的に整備した。 ○需用費 ・修繕料（教材備品の修繕） 701千円 ○役務費 ・楽器調整手数料 320千円 ・被服補修手数料 308千円 12千円 ○使用料及び賃借料 ・図書システムソフトウェア使用料（全中学校） 32千円 ○備品購入費 ・教材備品整備 9,032千円 ・学校図書整備 4,880千円 ・理科教育等設備整備（理科・数学備品） 2,076千円 2,076千円				
主な財源	国補 理科教育設備整備費等補助金（1/2） 緑入金 ふるさと応援基金緑入金	1,038千円 5,000千円			
成果・課題	○計画的に学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努めるとともに、理科（数学）教育設備については、国の補助金を活用し計画的に整備を行うことで、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。 ○新学習指導要領の導入を見据え、授業に必須の学習教材や教育設備・備品については、より一層の整備・充実が必要である。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	03中学校費	02教育振興費	03中学校就学援助事業	
細事業名	01 中学校就学援助事業			決算書	P.334
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不用額(②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
25,902千円	26,132千円	230千円	99.1%	28,855千円	
目的	要保護者、準要保護者及び特別支援学級に入級する生徒の保護者等の経済的負担を軽減する。				
主要な事務・事業の概要	○就学援助費 ・要保護認定者 18人 (H27 21人) 23,796千円 修学旅行費 360千円 医療費 0千円 ・準要保護認定者 190人 (H27 201人) 23,287千円 学用品費等 9,208千円 給食費 8,828千円 修学旅行費 5,152千円 医療費 99千円 ・準要保護認定者（被災生徒）1人 (H27 1人) 149千円 学用品費等 100千円 給食費 49千円 ※申請者数 230人 (H27 236人) 認定者数 209人 (H27 223人) ○特別支援教育就学奨励費 ・対象者 41人 (H27 35人) 2,106千円 学用品費等 544千円 給食費 921千円 修学旅行費 641千円				
主な財源	国補 就学援助費補助金（1/2） 国補 特別支援教育就学奨励費補助金（1/2） 府補 被災児童生徒就学等支援事業費補助金（10/10）	180千円 987千円 148千円			
成果・課題	○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。 ○経済情勢の把握や制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況や家計状態などを考慮し、認定基準と給付基準の両面から、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	07学校情報化推進事業
細事業名	01 学校情報化推進事業			決算書 P.310
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額	①	最終予算額	②	不 用 額 (②-①)
		(参考) 当初予算額		
22,232千円		22,374千円	142千円	99.3 %
				18,010千円
目的	小中学校の情報通信ネットワーク機器の整備及び維持管理を行うとともに、情報管理の徹底と利用価値の高い学校情報化の環境を構築する。			
主要な事務・事業の概要	<p>市内全小中学校に整備した校内LAN及び校務用パソコン、普通教室用パソコン、情報教室用パソコン及びサーバー機器の維持管理を行うとともに、ウイルス対策を行った。また、市内全小中学校に校務支援システムの導入を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン・校内LAN関連消耗品 1,178千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費（43件） 41千円 ・パソコン・校内LAN関連修繕費（43件） 1,137千円 ○委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・サーバーシステム・パソコン・校内LAN保守委託料 13,076千円 ・サーバー設定委託料（校務用サーバーほか） 3,667千円 ・校務支援システム操作研修委託料 5,138千円 ・校務支援システム導入作業委託料 563千円 ・校務支援システム導入作業委託料 2,849千円 ・グループウェア保守委託料 713千円 ・パソコン整備委託料（教職員異動に伴うパソコン設定作業） 146千円 ○使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・パソコン借上料 7,236千円 ・サーバーシステム借上料（8台） 2,013千円 ・ソフトウェア使用料 5,223千円 ・ウイルス対策ソフト（1,800台分）、サーバー用ソフトほか ○備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・校務用プリンター購入（13台） 742千円 			
主な財源				
成果・課題	<p>○ネットワークを利用した遠隔操作などにより、全小中学校に整備した校内LAN、1,756台のパソコン（校務、普通教室、情報教室）及びサーバー機器の維持管理を効果的かつ適切に行うことができた。</p> <p>○新学習指導要領に対応した学校のICT環境水準の維持・向上を図るために、計画的な機器の更新や整備を進める必要がある。</p>			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	01教育総務費	02事務局費	15児童生徒国際交流事業
細事業名	01 児童生徒国際交流事業			決算書 P.314
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実 (旧計画項目) 29 未来を拓く学校教育の充実		
決算額	①	最終予算額	②	不 用 額 (②-①)
		(参考) 当初予算額		
3,300千円		3,421千円	121千円	96.4 %
				0千円
目的	語学力の向上はもとより、国際感覚をもちグローバル社会で活躍できる人材育成へつながる国際交流事業を推進する。			
主要な事務・事業の概要	<p>○小学生の国際交流事業 63千円</p> <p>平成27年6月のケネディ駐日大使の来丹を契機に、「鳴き砂の浜があるマサチューセッツ州のマンチェスター・メモリアル小学校と島津小学校との交流を行い、児童が製作する作品の交換等を行った。</p> <p>消耗品費、通信運搬費、ビデオ撮影・編集委託料</p> <p>○中学生の海外派遣 3,237千円</p> <p>学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため海外へ派遣した。</p> <p>派遣先：ニュージーランド ニューブリマス市 スポートツウッド・カレッジ</p> <p>派遣期間：平成29年3月17日（金）～25日（土）の8泊9日間</p> <p>派遣生徒：中学2年生 9人（選考により決定）</p> <p>・事前視察（平成28年8月1日～4日） 605千円 報償物品、特別旅費、通信運搬費</p> <p>・海外派遣（平成29年3月17日～25日） 2,543千円 報償物品、旅費、燃料費、通信運搬費、バス運転委託料 有料道路通行料、中学生海外派遣事業費補助金 ほか</p> <p>・その他（事前研修会、国際電話代等）経費 89千円 講師謝金、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費 ほか</p>			
主な財源				
成果・課題	<p>○中学生海外派遣及び小学生国際交流を行い、語学力の向上及び国際的視野をもった人材育成へつながる国際交流事業を推進することができた。</p> <p>○国際的視野を持った児童生徒を育成するため、国際交流事業の取組の充実を図る必要がある。</p>			
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課			

予算科目	10教育費	O1教育総務費	O4外国青年招致事業費	O1外国語指導助手招致事業	
細事業名	01 外国語指導助手招致事業			決算書	P.318
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額①	最終予算額②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
27,705千円	27,937千円	232千円	99.1 %	29,865千円	
目的	外国青年を外国語指導助手(ALT)として招致・任用し小中学校で授業等の補助を行うことで、外国語教育及び国際理解教育の促進を図る。				
主要な事務・事業の概要	小中学校において外国語教育及び国際理解教育を促進するため、自治体国際化協会のJETプログラム事業によるあっせんを受け、6人の外国語指導助手を招致・任用し、その経費を支出した。 ○報酬等 ・外国語指導助手6人の報酬、社会保険料 ・外国語指導助手支援員の謝金、賃金等 ○旅費等 ・研修旅費（6人分）及び帰国情費（4人分）等 ・有料道路通行料 ○住居に要する費用等 ・火災保険料、借家更新料等 ○負担金 ・来日直後オリエンテーション参加費負担金、自治体国際化協会負担金、 JET来日渡航費用負担金	24,542千円 1,590千円 266千円 1,307千円			
主な財源	繰入金　ふるさと応援基金繰入金	10,000千円			
成果・課題	外国語指導助手を各町に1人ずつ配置することで、児童・生徒に生きた外国語や外国文化を学ぶ機会を直接的・継続的に確保することができ、外国語教育と国際理解教育の促進につなげることができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課				

予算科目	10教育費	O1教育総務費	O4外国青年招致事業費	O2国際交流員招致事業	
細事業名	01 国際交流員招致事業			決算書	P.320
総合計画	計画項目	24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進			
	(旧計画項目)	27 国際交流による多文化共生と地域間連携の活性化			
決算額①	最終予算額②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
2,997千円	3,282千円	285千円	91.3 %	0千円	
目的	一般財団法人自治体国際化協会の「語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）」を活用して国際交流員を任用し、現代社会のグローバル化に対応する。				
主要な事務・事業の概要	国際交流員を学校教育課に配置し、国際交流や異文化理解について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行った。 ○国際交流員（1人）の報酬、共済費 ・国際交流員報酬 （280,000円×8か月（平成28年8月～平成29年3月）） ・社会保険料 ○旅費 ・国際交流員の研修（費用弁償） ○国際交流員の賃貸住宅に係る経費 ・住居の敷金、火災保険料、賃貸住宅サポート手数料 ・消耗品費、修繕料（住居の鍵交換） ○自治体国際化協会負担金 ・国際交流員人員割、傷害保険負担金 ・来日渡航費用負担金 ・来日直後オリエンテーション参加費用負担金	2,560千円 2,240千円 320千円 78千円 78千円 81千円 64千円 17千円 278千円 100千円 119千円 59千円			
主な財源					
成果・課題	国際交流員を配置し、国際交流関係事業の実施や児童生徒の国際理解教育の推進を行うことができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／学校教育課				

予算科目	10教育費	01教育総務費	03奨学費	01奨学金事業	
細事業名	01 奨学金事業			決算書	P.318
総合計画	計画項目	26 未来を拓く学校教育の充実			
	(旧計画項目)	29 未来を拓く学校教育の充実			
決算額 ①	最終予算額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
28,303千円	28,313千円	10千円	99.9 %	28,063千円	
目的	経済的に困窮している世帯で勉学意欲のある生徒や学生に対し、奨学金の給付及び貸付を行い、就学を支援する。				
主要な事務・事業の概要	<p>経済的に困窮している世帯（家庭）の勉学意欲のある高等学校、高等専門学校、専修学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒、大学生、短期大学生、大学院生を対象に奨学金を給付した。また、28年度大学等在学者及び29年度大学等進学予定者を対象に、奨学金の貸付を行った。</p> <p>○奨学金選考・検討委員会委員の報酬及び費用弁償</p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 53 千円 委員 4,000円（半日）×6人×2回 ・費用弁償 48 千円 5 千円 <p>○奨学金給付金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校生 21,950 千円 月額 5,000円×12月×91人 ・大学生 5,460 千円 月額10,000円×12月×137人 月額10,000円×5月×1人（退学によるもの） （大学88人、大学院3人、短期大学13人、専修学校33人、高等専門学校1人） <p>○貸付奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学支援金（3人） 6,300 千円 大学生等 3,000 千円 1,000千円×3人 ・入学支度金（5人） 3,300 千円 進学予定者 700千円×4人 500千円×1人 				
主な財源	繰入金	奨学基金繰入金	21,950千円		
	繰入金	谷口謙・未来応援基金繰入金	6,300千円		
成果・課題	<p>○厳しい経済状況の中で、勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援を行うことにより、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。</p> <p>○奨学基金をより長く運用していくため、制度の見直しが必要となっている。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／教育総務課				